第２次大阪府教育振興基本計画における支援教育の概括

このページは、大阪の支援教育に関する施策を体系的に整理し、課題及び重点的に取り組む事業等を明確化することで、今後の支援教育の推進の端緒となるよう、令和５年３月策定の「第２次大阪府教育振興基本計画」及び、令和９年度までの５年間を計画期間とする「第２次大阪府教育振興基本計画　前期事業計画（令和５年４月策定）」のうち、支援教育に係る具体的事業（下表下線の重点取組に基づくもの）をまとめたものです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 基本方針 |  | 重点取組 |  | 具体的事業掲載ページ |
|  |  |  |  |  |
| 1.確かな学力の定着と学びの深化 |  | ①個別最適な学びと協働的な学びによる学びの深化②社会や地域とつながる探究的な学習の実践**③グローバル社会を見据えた英語教育・ICT活用の推進****④障がいのある子どもたちの教育の充実**⑤配慮や支援が必要な子どもたちへの指導の充実⑥特色・魅力ある府立高校づくりの推進⑦活力ある学校づくりをめざす府立高校の再編整備の推進 |  | ③P.4～5④P.5～11 |
|  |  |
|  |  |
|  |
| 2.豊かな心と健やかな体の育成 |  | **⑧豊かな心のはぐくみ**⑨セーフティネットとなる居場所づくりの推進⑩運動への興味・関心の向上と運動による体力づくりの推進⑪健康を保持・増進する生活習慣づくりの推進 |  | ⑧P.12～17 |
|  |  |  |  |  |
| 3.将来をみすえた自主性・自立性の育成 |  | ⑫人格形成の基礎を培う幼児教育の充実**⑬夢や志を持って粘り強くチャレンジする姿勢の育成** |  | ⑬P.18 |
|  |
| 4.多様な主体との協働 |  | ⑭地域・大学・企業等との連携や多様な人材との連携⑮教育コミュニティづくりをはじめとする社会教育の推進⑯子ども・保護者・府民への魅力・情報発信の推進 |  | ― |
|  |
| 5.力と熱意を備えた教員と学校組織づくり |  | ⑰子どもたちや保護者の個々のニーズ、社会や教育現場の変革に向き合う資質・能力を備えた教員の確保・育成⑱経営感覚を持った学校組織づくりの推進⑲教員の働き方改革の推進 |  | ― |
|  |  |  |  |  |
| 6.学びを支える環境整備 |  | **⑳施設等の計画的な整備の推進**㉑災害時の備えの充実と安全・安心な教育環境の確保 |  | ⑳P.19～21 |
|  |
| 7.私立学校の振興 |  | ㉒さらなる特色・魅力づくりへの支援㉓公私を問わない自由な学校選択の機会の保障 |  | ― |

**～基本計画及び事業計画の内容～　　　　　　　　　　　　　　　　　　大阪の支援教育では★を抜粋**

****

「基本方針」ごとの具体的事業

「具体的事業等」の達成状況の記載について（凡例）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目：事業計画に掲げる目標を記載。目　　　標：上段は令和５年度目標を記載。下段（）は前期事業計画の最終年度である令和９年度の目標を記載。ただし、「引き続き100％を維持する」等、令和５年度と令和９年度で目標が同じ場合は、下段（）の記載は省略。計画策定時：事業計画を策定した令和４年度実績を記載。R5実績：令和５年度実績を記載。「※前年度」と記載しているものについて、「計画策定時」欄では令和３年度実績　を記載、「R5実績」欄では令和４年度実績を記載。R5達成状況：令和５年度実績の達成状況を示す記号（◎、○、△、×）を記載。各記号の示す状況は、以下のとおり。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ◎ | 目標達成 | 令和5年度実績が令和5年度目標値を大きく上回る（120%以上） |
| ○ | 令和5年度実績が令和5年度目標値に到達（100～119%） |
| △ | 目標未達成 | 令和5年度実績が令和5年度目標値に未達（計画策定時実績同程度） |
| × | 令和5年度実績が計画策定時実績を下回る（計画策定時実績未満） |

定性的な目標を設定している「具体的事業等」の場合は、客観的評価ができないため、「―」を記載。進　捗　等：実施すること自体が成果となる「具体的事業等」の場合は、事業計画に記載する「今後のスケジュール」の進捗等を記載。 |

基本方針１　確かな学力の定着と学びの深化

**重点取組③　グローバル社会を見据えた英語教育・ICT活用の推進**

**➤具体的事業等**

**■府立学校における１人１台端末を活用した授業の推進**

これまでの教育実践に１人１台端末をはじめとするICTを効果的に取り入れ、授業改善を推進する。

**【現状(R4)】**

・令和３（2021）年度に、すべての府立学校で１人１台端末の配備が完了。

・「授業にICTを活用して指導することができる」と回答した教員の割合は、府立高校で72.4%※、府立支援学校で79.8％※。

　※は令和３（2021）年度実績のもの。以下同様。

**【目標(R9)】**

・「授業にICTを活用して指導することができる」と回答した教員の割合をすべての府立学校において100％にする。

**【進め方】**

・教員研修や教員が情報を共有するポータルサイトなどを通じ、好事例を発信することで、各学校において、これまでの教育実践とICTを効果的に組み合わせた授業が実施されるようにする。

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **学校種等** | **目標** | **計画策定時** | **R5実績** | **R5達成状況** |
| **「授業にICTを活用して指導することができる」と回答した教員の割合（％）** | 府立高校 | 77.9（100） | 72.4※前年度 | 73.3※前年度 | △ |
| 府立支援 | 83.8（100） | 79.8※前年度 | 81.1※前年度 | △ |

**重点取組④　障がいのある子どもたちの教育の充実**

**➤具体的事業等**

**■小・中学校における支援学級や通級による指導の充実**

支援学級に在籍する子どもたちや通級による指導を受ける子どもたちに、一人ひとりの障がいの状況等に応じたきめ細かな指導を行う。

**◆支援学級**

**【現状(R4)】**

・支援学級に在籍する子どもたちに編成される特別の教育課程が、機械的・画一的とならないよう、

市町村教育委員会へ指導・助言を実施。

**【目標(R9)】**

・小・中学校において、支援学級の子どもたち一人ひとりの障がいの状況等に応じた特別の教育

課程の編成と確実な実施を実現する。

**【進め方】**

・府が地域の小・中学校への訪問を通じて、市町村教育委員会へ指導・助言を引き続き実施する。

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **学校種等** | **R5年度の取組状況等** | **R5達成状況** |
| **小・中学校において、支援学級の子どもたち一人ひとりの障がいの状況等に応じた特別の教育課程の編成と確実な実施を実現する。** | 小・中学校 | ・府が、地域の小・中学校訪問（政令市を除く41市町村48校を訪問）を実施し、一人ひとりの障がいの状況等に応じた特別の教育課程の編成と確実な実施について、市町村教育委員会や当該校へ指導・助言を行った。 | ― |

**◆通級による指導**

**【現状(R4)】**

・通級による指導のニーズが年々高まっている一方で、通級による指導（巡回指導含む）を自校で

受けることができる学校は小学校で56.4％、中学校で51.9％。

**【目標(R9)】**

・通級による指導を自校で受けることができる小・中学校の割合を100％にする。

**【進め方】**

・府が市町村支援教育担当指導主事会や市町村教育委員会へのヒアリングなどの機会を通じ、通級指導の実施体制、巡回体制に関する好事例や先進事例を発信する。

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **学校種等** | **目標** | **計画策定時** | **R5実績** | **R5達成状況** |
| **通級による指導を自校で受けることができる小・中学校の割合（％）** | 小学校 | 65.1（100） | 56.4 | 95.6 | ◎ |
| 中学校 | 61.5（100） | 51.9 | 97.4 | ◎ |

**■小・中学校における「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の活用による一貫した指導・　　支援体制の構築**

障がいのある子どもたちに、一人ひとりの教育ニーズに対する一貫した指導・支援を行う。

 **◆個別の教育支援計画**

**【現状(R4)】**

・保護者参画のもと作成した「個別の教育支援計画」を活用し、医療・福祉機関との連携を行う

学校の割合は、小学校で74.7%、中学校で70.9％。

**【目標(R9)】**

 ・個別の教育支援計画を活用し、医療機関等との連携を行う小・中学校の割合を第２次計画終了

時点で100％にすることをめざし、90％以上にする。

**【進め方】**

・府が、市町村教育委員会へのヒアリングの機会等を通じ、個別の教育支援計画の活用好事例を

発信する。

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **学校種等** | **目標** | **計画策定時** | **R5実績** | **R5達成状況** |
| **個別の教育支援計画を活用し、医療機関等との連携を行う小・中学校の割合（％）** | 小学校 | 77.8（90.0以上） | 74.7 | 86.7 | ◎ |
| 中学校 | 74.7（90.0以上） | 70.9 | 84.8 | ◎ |

**◆個別の指導計画**

**【現状(R4)】**

・小・中学校においては、「個別の指導計画」を活用し、子どもたちへの指導の目標・内容・評価を学校全体で共有する指導体制を構築。

**【目標(R9)】**

・校内支援委員会等を開催し、子どもたちの指導の目標等の情報共有を組織的に実施している小・中学校の割合を100％にする。

**【進め方】**

　・府が市町村教育委員会へのヒアリングなどを行い、活用状況の確認や指導・助言を実施する。

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **学校種等** | **目標** | **計画策定時** | **R5実績** | **R5達成状況** |
| **校内支援委員会等を開催し、子どもたちの指導の目標等の情報共有を組織的に実施している小・中学校の割合（％）** | 小学校 | 100 | － | 100 | ◎ |
| 中学校 | 100 | － | 100 | ◎ |

**■府立高校における通級による指導の充実**

府立高校で学ぶ、発達障がいやその特性のある子どもたちへの指導・支援を充実し、子どもたちが

学習上、生活上で困っていることを解消・改善し、子どもたちの学習意欲や自己肯定感の向上を図る。

**【今後のスケジュール】**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| 国加配を活用した通級指導教室設置校の充実（令和５（2023）年度時点で11校） |
|  |  |  |  |  |
| 通級指導教室の設置の拡充の検討 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 研修等を通じた教員の専門性の充実 |  |  |  |  |

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |
| --- |
| **進捗等** |
| ・発達障がいや、その特性のある生徒を対象とした通級による指導を、府立高校11校において実施。また、教育庁内に外部有識者等からなる「大阪府立高等学校通級指導運営委員会」を設置し、学識経験者からの指導助言や、発達障がいの基礎知識等に関する研修会を実施。 |

**■医療的ケアが必要な子どもたちが安全・安心に学ぶことができる環境づくりの促進**

医療的ケアを必要とする子どもたちが、安全・安心に学校生活を送ることができるよう、府立学校

の教職員の理解を深めるとともに、小・中学校での受け入れ体制の整備を促進する。

**◆小・中学校**

**【現状(R4)】**

・医療的ケアの必要な子どもたちが就学したことのある市町村は36市町村。

**【目標(R9)】**

・医療的ケアの必要な子どもたちが就学した市町村の数を計画策定時（36市町村）よりも増加させる。

**【進め方】**

・医療的ケアの必要な子どもたちが安心して小・中学校へ就学することができるよう、府が市町村教育委員会の取組みへの補助や看護師配置への支援を行う。

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **学校種等** | **目標** | **計画策定時** | **R5実績** | **R5達成状況** |
| **医療的ケアの必要な子どもたちが就学した市町村の数** | 市町村 | 36よりも増加させる | 36 | 38 | ○ |

**◆府立学校**

**【現状(R4)】**

・府立学校においては、医療的ケアを必要とする子どもたちへの配慮事項等を教職員が共有。

・医療的ケアを必要とする子どもたちが在籍する府立支援学校においては、校内医療的ケア安全

委員会を設置し、すべての教職員に対して、医療的ケアに係る制度の理解を促し、校内の実施

体制等を共有。

**【目標(R9)】**

・府立学校における支援体制の充実に努めるとともに、医療的ケアを必要とする子どもたちが在籍するすべての府立支援学校において、安全安心に学校生活を送ることができるよう、校内医療的ケア安全委員会の設置や教職員の資質向上等、支援体制の充実に引き続き取り組む。

**【進め方】**

・医療的ケアが必要な子どもたちが在籍する府立学校に対し、看護師の配置等を行う。とりわけ、医療的ケアを必要とする子どもたちが在籍する府立支援学校において、医療的ケアに係る理解度チェックを年２回以上実施し、すべての教職員の理解を深める。

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **学校種等** | **R5年度の取組状況等** | **R5達成状況** |
| **府立学校における支援体制の充実に努めるとともに、医療的ケアを必要とする子どもたちが在籍するすべての府立支援学校において、安全安心に学校生活を送ることができるよう、校内医療的ケア安全委員会の設置や教職員の資質向上等、支援体制の充実に引き続き取り組む。** | 府立学校 | ・医療的ケアが必要な子どもたちが在籍する府立学校35校に看護師を配置。・とりわけ、医療的ケアを必要とする子どもたちが在籍する府立支援学校29校において、医療的ケアに係る理解度チェックを年に2回実施。 | ― |

**■府立支援学校のセンター的機能の強化**

府立支援学校で培った支援教育のノウハウなどを踏まえ、地域の学校園で障がいのある子どもたちを指導する教員等に対する支援を行う。

**【現状(R4)】**

・府立支援学校の地域支援リーディングスタッフが、市町村教育委員会の支援教育担当者や小・中学校の支援学級担任、通級指導教室担当者等からなる「市町村リーディングチーム」または「支援教育サポート校」と連携、協力し、地域の小・中学校、高校等に対し、多面的な助言を実施。

**【目標(R9)】**

・地域の小・中学校、高校等からの要請に応じ、引き続き、府立支援学校と市町村リーディング

チームなどが連携した助言等を実施する。

**【進め方】**

・府立支援学校の地域支援リーディングスタッフを中心に、地域の小・中学校、高校等の教職員や子どもたちの教育ニーズに応じた指導・支援や校内体制づくりへの助言を実施する。

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **学校種等** | **R5年度の取組状況等** | **R5達成状況** |
| **地域の小・中学校、高校等からの要請に応じ、引き続き、府立支援学校と市町村リーディングチームなどが連携した助言等を実施する。** | ― | ・府立支援学校の地域支援リーディングスタッフを中心に、地域の小・中学校、高校等1,110の学校園に対し、教職員や子どもたちの教育ニーズに応じた指導・支援や校内体制づくりへの助言を実施した。 | ― |

**■自立支援推進校・共生推進校での教育成果の普及**

自立支援推進校や共生推進校で培った支援教育に関するノウハウを共有し、障がいのある子ども

たちへの教科指導等の充実を図るとともに、「ともに学び、ともに育つ」教育をより一層推進する。

**【現状(R4)】**

・知的障がい生徒自立支援コースを11校、高等支援学校の共生推進教室を10校設置。

・府立高校からの要請に基づき、自立支援推進校や共生推進校が、障がいのある子どもたちへの

教科指導等について、指導・助言を実施。

**【目標(R9)】**

・自立支援推進校・共生推進校での教育成果を普及し、引き続き府立高校における「ともに学び、

ともに育つ」教育を推進する。

**【進め方】**

・府立高校からの要請に基づき、自立支援推進校や共生推進校が、子どもたちへの教科指導等に

ついて助言を行う。

・フォーラムなどの開催により、支援教育に関する取組みを府立高校全体で共有する。

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **学校種等** | **R5年度の取組状況等** | **R5達成状況** |
| **自立支援推進校・共生推進校での教育成果を普及し、引き続き府立高校における「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する。** | 府立高校 | ・令和５年度は、自立支援推進校11校、共生推進校10校を設置。・自立支援推進校から４校を支援教育サポート校と位置づけ、支援教育サポート校による府内高等学校への訪問・来校相談（31校65件）や、支援教育コーディネーター連絡会（12回）を実施。また、教育庁内に専門家チームを設置し、必要に応じて府立高校に専門家を派遣（11校20件）し、教育支援体制等について教育・医療等の専門的見地から指導助言等を実施。 | ― |

**■小・中学校における校内支援体制の充実**

小・中学校において、障がいのある子どもたちへの系統的・継続的な指導・支援が行われるよう、

校内で常に情報共有が図られる体制の構築を促す。

**【現状(R4)】**

・支援教育コーディネーターを中心に、子どもたちの実態把握や支援方策の検討、関係機関との

連携等を行う校内支援委員会を月１回以上開催した小・中学校の割合は78.1％。

**【目標(R9)】**

・校内支援委員会を月１回以上開催した小・中学校の割合を、第２次計画終了時点で100％にする

ことをめざし、90％以上にする。

**【進め方】**

・府が市町村教育委員会へのヒアリングの機会等を通じ、校内支援委員会の必要性の説明や、先進

事例の情報提供を行う。

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **学校種等** | **目標** | **計画策定時** | **R5実績** | **R5達成状況** |
| **校内支援委員会を月１回以上開催した小・中学校の割合（％）** | 小・中学校 | 80.5（90.0以上） | 78.1 | 77.0 | × |

基本方針２　豊かな心と健やかな体の育成

**重点取組⑧　豊かな心のはぐくみ**

**➤具体的事業等**

**■人権教育の推進**

子どもたちの人権を尊重する意識・態度を育成する。

**【現状(R4)】**

・「人権教育基本方針」「人権教育推進プラン」に基づき、人権課題に係る研究授業を実施している学校は小学校で86.1％※、中学校で82.5％※。

・すべての府立学校において、人権をテーマにした教育を子どもたちにホームルームや授業等で

複数回実施。

**【目標(R9)】**

・人権教育のための教材集や資料を活用した指導が行われるよう、人権課題に係る研究授業を実施している小・中学校を100％にする。

・人権をテーマにした教育を子どもたちにホームルームや授業等で複数回実施している府立学校の割合について、引き続き100％を維持する。

**【進め方】**

・教職員向け研修会やフォーラム等を通じ、指導方法や指導例、実践の成果を発信する。

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **学校種等** | **目標** | **計画策定時** | **R5実績** | **R5達成状況** |
| **人権教育のための教材集や資料を活用した指導が行われるよう、人権課題に係る研究授業を実施している小・中学校の割合（％）** | 小学校 | 88.8（100） | 86.1※前年度 | 87.5 | △ |
| 中学校 | 86.0（100） | 82.5※前年度 | 87.0 | ◎ |
| **人権をテーマにした教育を子どもたちにホームルームや授業等で複数回実施している府立学校の割合（％）** | 府立学校 | 100 | 100 | 100 | ◎ |

**■障がい理解教育の推進**

子どもたちが、障がいについて正しく理解・認識するための指導の充実と取組みの推進を学校に

促す。

**◆子どもたちへの教育**

**【現状(R4)】**

・障がいのある人との出会いやふれあいなどを通じて、障がいのある人について理解を深める

障がい理解教育を実施している小・中学校、府立高校の割合は100％。

**【目標(R9)】**

・障がい理解教育を実施する小・中学校、府立高校を引き続き100％にする。

**【進め方】**

・小・中学校において、日常的な関わりの中で、お互いの理解を深め、一人ひとりを尊重し、違いを認め合う集団づくりを進める。

・府立高校においては、家庭科や保健体育科等の授業で、障がい理解をテーマに、アイマスク体験や車椅子体験等を取り入れる。

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **学校種等** | **目標** | **計画策定時** | **R5実績** | **R5達成状況** |
| **障がい理解教育を実施する小・中学校、府立高校の割合（％）** | 小・中学校 | 100 | 100 | 100 | ◎ |
| 府立高校 | 100 | 100 | 100 | ◎ |

**◆教員の指導力
【現状(R4)】**

・小・中学校及び府立学校の教員を対象に、毎年度、教員のニーズを踏まえたテーマ設定を行い、実施する障がい理解教育研修会の受講者の肯定的評価は99.6％。

**【目標(R9)】**

・参加者が研修内容を自校で共有できるよう、毎回、研修受講者の肯定的評価を100％にする。

**【進め方】**

・府が引き続き障がい理解教育研修会を毎年度実施するとともに、研修内容を充実させる。

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **学校種等** | **目標** | **計画策定時** | **R5実績** | **R5達成状況** |
| **研修受講者の肯定的評価の割合（％）** | 小・中・高 | 100 | 99.6 | 96.4 | × |

**■いじめが起こらない人間関係づくり**

子どもたちのいじめは絶対に許されないという人権感覚や、いじめに向かわない態度や力を育成する。

**◆子どもたちへの教育**

**【現状(R4)】**

・小・中学校において、道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った学校は1,421校※、児童・生徒会活動等で、子どもたち一人ひとりがいじめの問題に向き合い、主体的な人間関係や仲間づくりを行った学校は1,314校※。

・府立高校において、いじめの未然防止教育等、いじめをテーマとした人権教育を行った学校は149校中94校※、人間関係や仲間づくりをテーマとした人権教育を行った学校は149校中90校※。

・府立支援学校において、いじめ未然防止教育等、いじめをテーマとした人権教育を行った学校は46校中43校、人間関係や仲間づくりをテーマとした人権教育を行った学校は46校中46校。

**【目標(R9)】**

・より良い人間関係の形成や自己実現を図る意欲・態度の育成をはじめ、いじめの未然防止教育や、

いじめに関する人権教育をすべての小・中学校、府立学校で実施する。

・子どもたちが自らいじめについて考える機会が確保されるよう、児童・生徒会活動等で人間関係や仲間づくりを実施する小・中学校、府立支援学校の割合を100％にする。

**【進め方】**

・子どもたち自らがいじめをなくすことについて考え、行動する取組みとして、府内全市町村の中学校生徒会の代表者が集まる生徒会サミットの実施や、児童会生徒会担当教員等連絡会において好事例を発信する。

・府立学校においては、毎年人間関係や仲間づくりに関する指導方法や指導例、実践の成果を、

教職員向け研修会等を通じて発信する。

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **学校種等** | **目標** | **計画策定時** | **R5実績** | **R5達成状況** |
| **より良い人間関係の形成や自己実現を図る意欲・態度の育成をはじめ、いじめの未然防止教育や、いじめに関する人権教育をすべての小・中学校、府立学校で実施する。（％）** | 小・中学校 | 99.0（100） | 98.7※前年度 | 98.9※前年度 | △ |
| 府立高校 | 77.2（100） | 71.5 | 76.3 | △ |
| 府立支援 | 94.8（100） | 93.5 | 100 | ◎ |
| **子どもたちが自らいじめについて考える機会が確保されるよう、児童・生徒会活動等で人間関係や仲間づくりを実施する小・中学校、府立支援学校の割合（％）** | 小・中学校 | 93.0（100） | 91.3※前年度 | 91.9※前年度 | △ |
| 府立支援 | 49.5（100） | 36.9※前年度 | 50.0※前年度 | ○ |

**◆教員の指導力
【現状(R4)】**

・小・中学校、府立学校の初任者、小・中学校の10年経験者及び府立学校の２年から４年の経験者に対して研修を実施。

・小・中学校、府立学校の生徒指導担当者に対して悉皆で研修を実施。

・上記研修の受講者数は2,030人。

**【目標(R9)】**

・いじめの防止に関する研修について、引き続き悉皆で実施するとともに、多くの教員が研修を

受講し、指導力、対応力を高められるようにする。

**【進め方】**

・いじめの防止に関する研修の対象者をすべての小・中学校、府立学校の教員に拡大する。

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **学校種等** | **R5年度の取組状況等** | **R5達成状況** |
| **いじめの防止に関する研修について、引き続き悉皆で実施するとともに、多くの教員が研修を受講し、指導力、対応力を高められるようにする。** | 小・中学校 | ・府域すべての中学校（285校）、小学校（594校）において教職員を対象としたいじめへの対応と未然防止にかかる研修を悉皆で実施した。 | ― |
| 府立学校 | ・府立学校生徒指導課題研修（悉皆研修）において実施・「生徒指導上の今日的課題について」・「いじめの問題について」（各校、各課程１名以上の参加） | ― |

**■情報モラルの育成**

子どもたちの、インターネット上での情報発信をはじめ、自他の人権を尊重した節度ある情報発信を行う意識・態度を育成する。

**【現状(R4)】**・インターネットを通じて行われるいじめの防止や効果的な対処のための啓発活動を実施している

学校は小・中学校で78.9％※、府立高校で63.5％※、府立支援学校で52.2％※。

**【目標(R9)】**

・さまざまな授業、教育活動の場面を通じ、子どもたちがインターネットやSNSなどの有用性・

危険性を理解し、インターネット上でのいじめ防止や効果的な対処を身につけられるよう、啓発活動を実施する小・中学校、府立学校の割合を100％にする。

**【進め方】**

・府立支援学校において、子どもたちの障がいの状況や、スマートフォンなどの利用実態に即した指導の年間計画を策定する。

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **学校種等** | **目標** | **計画策定時** | **R5実績** | **R5達成状況** |
| **さまざまな授業、教育活動の場面を通じ、子どもたちがインターネットやSNSなどの有用性・危険性を理解し、インターネット上でのいじめ防止や効果的な対処を身につけられるよう、啓発活動を実施する小・中学校、府立学校の割合（％）** | 小・中学校 | 83.1（100） | 78.9※前年度 | 78.1※前年度 | × |
| 府立高校 | 70.8（100） | 63.5※前年度 | 71.3※前年度 | ○ |
| 府立支援 | 61.8（100） | 52.2※前年度 | 47.8※前年度 | × |

**■居住地校交流、学校間交流の充実**

子どもたちが、障がいの有無に関わらず、互いに尊重しながら協働して生活していく態度を育成する。

**◆居住地校交流
【現状(R4)】**　・居住地校への授業参加等の交流を希望する府立支援学校の子どもたちのうち、交流を実施できて

いる子どもの割合は小学部で86.9％、中学部で82.1％。

**【目標(R9)】**

・希望する府立支援学校の子どもたちが教育課程に基づく居住地校交流を100％実現できるようにする。

**【進め方】**

・府と市町村担当者が連携し、小・中学校及び府立支援学校に対し、実施方法の助言や好事例の

発信等を行う。

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **学校種等** | **目標** | **計画策定時** | **R5実績** | **R5達成状況** |
| **希望する府立支援学校の子どもたちが教育課程に基づく居住地校交流を実施する割合（％）** | 府立支援（小学部） | 89.5（100） | 86.9 | 96.8 | ◎ |
| 府立支援（中学部） | 85.7（100） | 82.1 | 92.8 | ◎ |

**◆学校間交流**

**【現状(R4)】**

・府立支援学校が小・中学校、高校等との交流を実施している割合は小学部で95％、中学部92％、高等部で100％。

**【目標(R9)】**　・府立支援学校のすべての学部において、学校間交流が100％実施されるようにする。

**【進め方】**

・オンライン交流等、交流方法の工夫を行う。

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **学校種等** | **目標** | **計画策定時** | **R5実績** | **R5達成状況** |
| **府立支援学校のすべての学部において、学校間交流が実施される割合（％）** | 府立支援（小学部） | 96.0（100） | 95.0 | 97.4 | ◎ |
| 府立支援（中学部） | 93.6（100） | 92.0 | 94.9 | ◎ |
| 府立支援（高学部） | 100 | 100 | 97.6 | × |

基本方針３　将来をみすえた自主性・自立性の育成

**重点取組⑬　夢や志を持って粘り強くチャレンジする姿勢の育成**

**➤具体的事業等**

**■府立支援学校における進路指導の充実**

小学部から高等部までの系統的なキャリア教育を実施するとともに、早期からのキャリア教育や職業教育を充実し、時代のニーズに応じて子どもたちが社会的に自立できる力を育成する。

**【現状(R4)】**

・企業連携等による府立支援学校中学部向けの職場体験実習を令和元（2019）年度から実施。

・府立支援学校中学部において、職場体験実習等を実施する府立支援学校の割合は、48.7％。

・府立支援学校高等部において、子どもたちのニーズに応じた職場実習等を実施。

**【目標(R9)】**

・早期からのキャリア教育、職業教育を推進するとともに、府立支援学校中学部における職場体験実習等の実施率を100％にする。

**【進め方】**

・キャリアプランニングマトリクスなどを活用する。

 ・好事例を収集し、すべての府立支援学校において共有を図るとともに、府立支援学校高等部に

おいて、企業及び関係機関と連携し、職場実習等の充実を図る。

 ・教育・福祉・労働等の庁内関係部局の協力体制を強化し、公民連携や地域産業と積極的に連携

することで、職場体験実習の受入れ企業を拡充する。

・就労支援研修の改善により、教員の専門性向上・進路指導の充実を図る。

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **学校種等** | **目標** | **計画策定時** | **R5実績** | **R5達成状況** |
| **早期からのキャリア教育、職業教育を推進するとともに、府立支援学校中学部における職場体験実習等の実施率（％）** | 府立支援（中学部） | 59.0（100） | 48.7 | 53.8 | △ |

基本方針６　学びを支える環境整備

**重点取組⑳　施設等の計画的な整備の推進**

**➤具体的事業等
■府立支援学校における特別支援学校設置基準等を踏まえた教育環境の充実**

知的障がいのある子どもたちの増加やそれに伴う教室不足の状況、国が新たに制定した特別支援学校

設置基準（令和３（2021）年文部科学省令第45号）を踏まえ、特別支援学校設置基準の適合や教室不足の解消のために、新校整備等をはじめ、必要となる教育環境を確保する。

**【今後のスケジュール】**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| もと西淀川高校を活用した新校整備 |
| 工事 | ★開校 |  |  |  |
| 生野支援学校の大阪わかば高校敷地内への移転・併設整備 |
| 設計・工事 |  | ★開校 |
| 豊能地域・大阪市北東部における閉校した高校等を活用した新校整備（２校程度） |
| 基本計画・設計・工事 |
| 設置基準の適合や教室不足の解消のために必要となる学校整備等の検討（５校程度） |
|  |

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |
| --- |
| **進捗等** |
| ・元西淀川高校を活用した出来島支援学校の整備について、令和６年４月の開校に向けて工事を実施し、同年２月に竣工した。また、生野支援学校の移転整備に関する基本設計を行うとともに、豊能地域と大阪市北東部において、それぞれ豊中市立第七中学校、府立茨田高校を活用した新たな知的障がい支援学校の整備に向け、基本計画を策定した。 |

**■府立支援学校におけるバス通学の充実**

府立支援学校に在籍する子どもたちの障がいの状況等が重度・重複化、多様化している状況等を

踏まえ、長時間乗車による子どもたちの負担を軽減する。

**【現状(R4)】**・60分を超える乗車時間を要する子どもたちの割合は2.3％。

**【目標(R9)】**・60分を超える乗車時間を要する子どもたちの割合を計画策定時（2.3％）より減少させる。

**【進め方】**
・乗車時間短縮を考慮したコース編成への見直しを毎年度行うことに加え、新校整備等による教育

環境の確保を図りながら、有料道路の活用等の対策を行う。

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **学校種等** | **目標** | **計画策定時** | **R5実績** | **R5達成状況** |
| **60分を超える乗車時間を要する子どもたちの割合（％）** | 府立支援 | 2.3％より減少させる | 2.3 | 2.6 | × |

**■医療的ケアが必要な子どもたちが安全・安心に学ぶことができる環境づくりの促進 ※再掲※**

医療的ケアを必要とする子どもたちが、安全・安心に学校生活を送ることができるよう、

府立学校の教職員の理解を深めるとともに、小・中学校での受け入れ体制の整備を促進する。

**◆小・中学校**

**【現状(R4)】**

・医療的ケアの必要な子どもたちが就学したことのある市町村は36市町村。

**【目標(R9)】**

・医療的ケアの必要な子どもたちが就学した市町村の数を計画策定時（36市町村）よりも増加させる。

**【進め方】**

・医療的ケアの必要な子どもたちが安心して小・中学校へ就学することができるよう、府が市町村教育委員会の取組みへの補助や看護師配置への支援を行う。

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **学校種等** | **目標** | **計画策定時** | **R5実績** | **R5達成状況** |
| **医療的ケアの必要な子どもたちが就学した市町村の数** | 市町村 | 36よりも増加させる | 36 | 38 | ○ |

**◆府立学校**

**【現状(R4)】**

・府立学校においては、医療的ケアを必要とする子どもたちへの配慮事項等を教職員が共有。

・医療的ケアを必要とする子どもたちが在籍する府立支援学校においては、校内医療的ケア安全委員会を設置し、すべての教職員に対して、医療的ケアに係る制度の理解を促し、校内の実施体制等を共有。

**【目標(R9)】**

・府立学校における支援体制の充実に努めるとともに、医療的ケアを必要とする子どもたちが在籍するすべての府立支援学校において、安全安心に学校生活を送ることができるよう、校内医療的ケア安全委員会の設置や教職員の資質向上等、支援体制の充実に引き続き取り組む。

**【進め方】**

・医療的ケアが必要な子どもたちが在籍する府立学校に対し、看護師の配置等を行う。とりわけ、医療的ケアを必要とする子どもたちが在籍する府立支援学校において、医療的ケアに係る理解度チェックを年２回以上実施し、すべての教職員の理解を深める。

**【「具体的事業等」の達成状況】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **学校種等** | **R5年度の取組状況等** | **R5達成状況** |
| **府立学校における支援体制の充実に努めるとともに、医療的ケアを必要とする子どもたちが在籍するすべての府立支援学校において、安全安心に学校生活を送ることができるよう、校内医療的ケア安全委員会の設置や教職員の資質向上等、支援体制の充実に引き続き取り組む。** | 府立学校 | ・医療的ケアが必要な子どもたちが在籍する府立学校35校に看護師を配置。・とりわけ、医療的ケアを必要とする子どもたちが在籍する府立支援学校29校において、医療的ケアに係る理解度チェックを年に2回実施。 | ― |